



発行 No. 2022081701

2022年08月17日

セキュリティ訓練サービス「KnowBe4」の取り扱いを開始

エイチ・シー・ネットワークス株式会社（本社：東京都台東区、代表取締役社長：大江 慎一、以下、エイチ・シー・ネットワークス）は、株式会社東陽テクニカ（本社：東京都中央区、代表取締役社長：高野 俊也）と販売代理店契約を締結した、KnowBe4社（本社：米国フロリダ州タンパベイ、創業者兼CEO：Stu Sjouwerman（ストゥ・シャワーマン））が提供する、セキュリティ意識向上トレーニングとフィッシングシミュレーション・分析を組み合わせた、市場をリードする統合プラットフォーム「KnowBe4」の取り扱いを開始しました。



■セキュリティ訓練の重要性

マルウェア、スパム、フィッシングメールなど、ユーザーへの不正メール着信が後を絶ちません。そのため、社員一人一人におけるサイバーセキュリティ防御スキルが重要となります。エイチ・シー・ネットワークスは、従来のネットワークシステム提案に加え、新たな防御策として「Human Firewall」を掲げ、利用者による防御を推進する、セキュリティ訓練サービス KnowBe4を提供します。

セキュリティ訓練サービス KnowBe4：<https://www.hcnet.co.jp/products/security/knowbe4.html>

■KnowBe4の特徴

KnowBe4は、セキュリティ意識向上トレーニングとフィッシングシミュレーション/分析を組み合わせた、市場をリードする統合プラットフォームです。直感的に使えるユーザーインターフェースを備え、さまざまな業務を担う社員のために設計されています。強力でありながら使いやすさを重視しています。

■KnowBe4プラットフォームの運用

KnowBe4プラットフォームは、「アセスメントと先進のレポートニング」、「サイバー攻撃被害模擬訓練」、「是正教育・セキュリティ意識改革」、「自動化運用」を継続的に提供します。

KnowBe4プラットフォームの運用イメージ

アセスメントと先進のレポート

リスクアセスメント(メールアドレスの漏えい/Deep Web)、メール関連のアセスメント、弱いパスワード、Exploit調査



サイバー攻撃被害模擬訓練

(ソーシャルエンジニアリング被害を模擬体験) 不審メールのURLクリック後、ランディングページへ誘導



Apple ID 入力画面 (Bitcoinによる支払要求表示) ランサムウェア感染画面 警告画面

自動化運用

リスクスコアに応じた自動化運用でIT管理者の負荷を軽減 (個人・部署・全社員向けにセキュリティ教育とメール訓練)



タスクリストの登録 教育コンテンツの選択 スケジュール設定

是正教育・セキュリティ意識改革

訓練結果は社員単位で可視化して必要な教育を実施



パーソナルリスクスコア 教育コンテンツは多言語対応

■株式会社東陽テクニカ 執行役員 情報通信システムソリューション部 統括部長 川内 正彦様からのエンドースメント

東陽テクニカは、KnowBe4社が日本法人を設立する前から、セキュリティ意識向上トレーニング (SAT) 市場をリードする「KnowBe4」に着目し、国内市場に展開してまいりました。このたび、エイチ・シー・ネットワークス様と「KnowBe4」製品のリセラー契約を締結するにあたり、エイチ・シー・ネットワークス様が強みとしているビジネス市場での協業やユーザー層への提案を通して、人的防御対策の一環としてセキュリティカルチャーを醸成し、日本国内のSAT市場を盛り上げていく所存です。

■エイチ・シー・ネットワークス株式会社

エイチ・シー・ネットワークスは、高い品質と信頼できるネットワークの提供をビジョンとする統合 IT インフラベンダーです。40年以上のシステム構築実績を生かし、「ネットワーク」、「セキュリティ」、「ワークスタイルイノベーション」、「トータルマネジメントサービス」のフィールドで、提案から構築・保守までのトータルネットワークソリューションをワンストップで提供しています。詳細は以下の URL からご覧いただけます。

<https://www.hcnet.co.jp/>

■本ニュースリリースに関するお問い合わせ

〒111-0053 東京都台東区浅草橋1-22-16ヒューリック浅草橋ビル4F

エイチ・シー・ネットワークス株式会社 技術サポート本部 ビジネスサポート部

お問い合わせURL：<https://www.hcnet.co.jp/inquiry/>

■登録商標

HCNETおよびそのロゴは、エイチ・シー・ネットワークス株式会社の商標または登録商標です。本ニュースリリースに記載されているその他の社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。

本ニュースリリース記載の情報（製品・サービスの内容、仕様、お問い合わせ先、URLなど）は、発表日現在の情報です。予告なしに変更される可能性がありますので、あらかじめご了承ください。

以上